

第4回サステナブルな企業価値創造に向けたサステナビリティ関連 データの効率的な収集と戦略的活用に関するWG

事務局資料

2023年3月28日

経済産業省 経済産業政策局

企業会計室

目次

1. サステナビリティ関連データの全体像

2. サステナビリティ関連データの収集及び戦略的活用の課題と対応の方向性

2－1. サステナビリティ関連データの戦略的活用における主な課題と対応の方向性

2－2. サステナビリティ関連データの収集における主な課題と対応の方向性

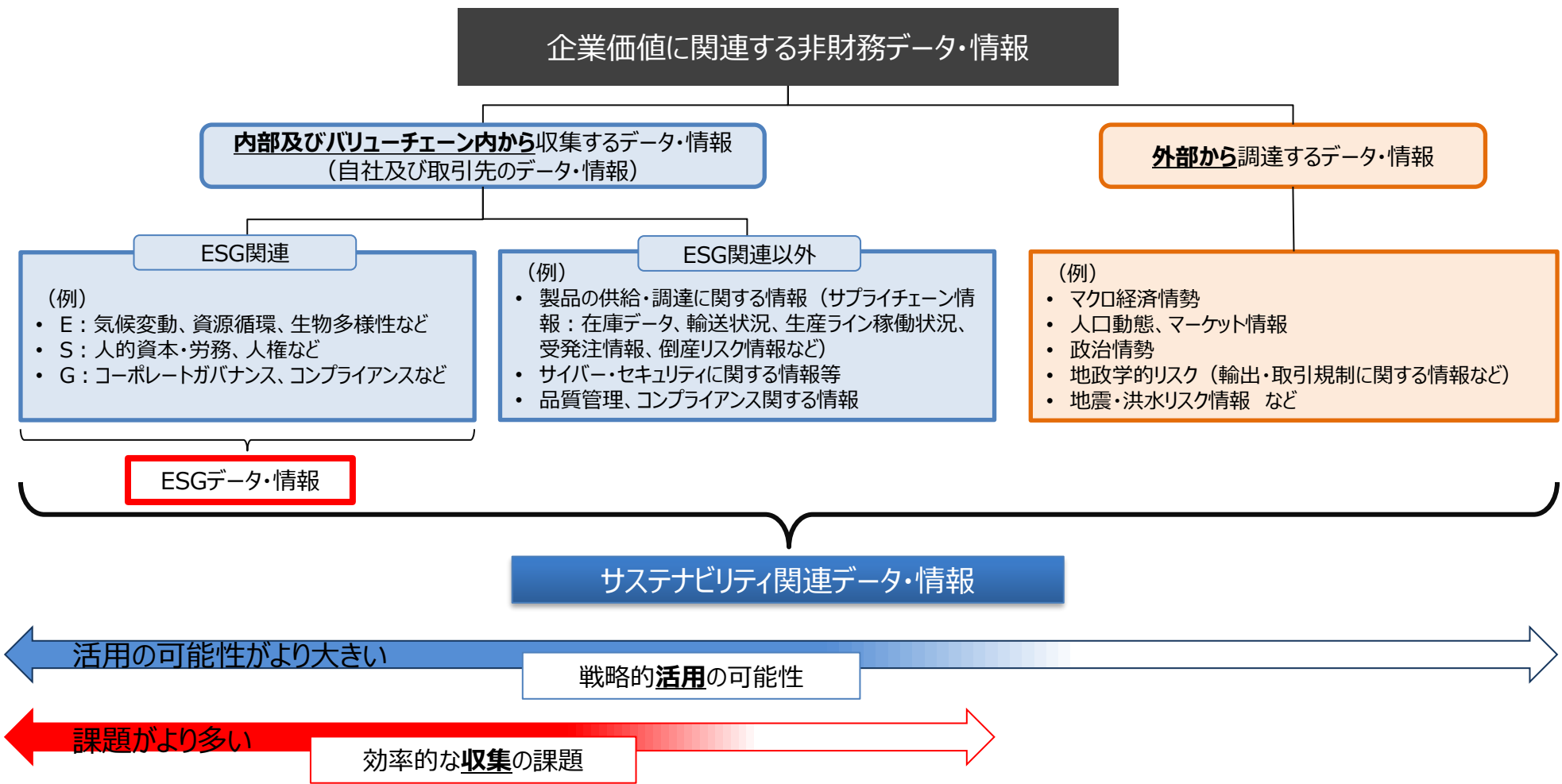
2－3. サプライチェーンデータに関する主な課題と対応の方向性

3. 保証に関する主な課題と対応の方向性

4. ご議論頂きたいこと

「サステナビリティ関連データ・情報」の範囲のイメージ（案）

- 「サステナビリティ」という言葉に対して様々な認識がある中、本WGでの議論（課題や対応の方向性など）の対象を明確にするため、本WGにおける「サステナビリティ関連データ・情報」の定義について認識合わせが必要ではないか。
- 本WGが企業価値向上に向けた議論であることを踏まえると、「サステナビリティ関連データ・情報」には、ESG関連データのみならず、企業のサステナビリティに関連するESG以外のデータや情報も含まれ、さらに、企業の外部から調達するデータ・情報も含まれるとの認識。
- ただし、サステナビリティ関連データ・情報の「収集」及び「活用」の観点では、下図の左側の方（特にESGデータ・情報）が課題がより多いとの認識。



(参考) ESGデータの例示

第1回WG配布資料を更新

E：環境		S：社会		G：ガバナンス	
マネジメントシステム	✓ ISO14001カバー率 ✓ 環境法令違反発生状況・罰金額	人事・労務	✓ 人材基礎データ（国地域別・年代別・雇用形態別・性別） ✓ 平均年齢・勤続年数 ✓ ダイバーシティ（性別・障がい者率） ✓ ローカル（現地採用）比率 ✓ 組合加入率（国地域別） ✓ 流動性（採用・離職・休職） ✓ 労働時間（国地域別・平均） ✓ 休暇・育休取得率 ✓ 従業員満足度 ✓ 人材育成（1人当たり時間・費用）	コーポレートガバナンス	✓ 取締役会に占める非執行独立取締役比率 ✓ 役員ダイバーシティ方針・実績 ✓ 各取締役の在任期間、保有株式数、選任理由 ✓ 取締役報酬に占める長期インセンティブ比率と決定ロジック ✓ 各委員会の開催数と取締役出席率 ✓ グループ会社の取締役会に占めるローカル率
気候変動・脱炭素	✓ GHG排出総量（スコープ1・2・3） ✓ GHG排出原単位 ✓ GHG削減目標 ✓ GHGオフセット量 ✓ エネルギー使用量（再エネ内訳） ✓ 再エネ導入目標 ✓ GHG削減貢献量 ✓ 製品ライフサイクルCO2排出量	労働安全衛生	✓ OHSAS18001等マネジメントシステムカバー率 ✓ 労災発生状況（度数率・強度率、国地域別） ✓ リスクアセスメント実施率・改善状況	コンプライアンス	✓ 行動規範カバー率 ✓ コンダクトリスク評価率・リスク発生状況・改善率 ✓ コンプライアンス研修実施率 ✓ 内部通報制度カバー率・通報件数・内訳・調査状況 ✓ 贈収賄・競争法・税務関連違反の発生状況・課徴金／罰金額・処分件数
資源循環	✓ 投入資源量 ✓ 廃棄物発生量・排出量（資源別） ✓ リサイクル量・率（資源別） ✓ 有害廃棄物発生量・排出量 ✓ 最終処分量 ✓ 水使用量（水源別） ✓ 排水量・水質（排水先別）	人権	✓ 人権リスク評価（DD）実施率 ✓ 相談／通報制度カバー率 ✓ 相談／通報件数・内訳・調査状況 ✓ 人権リスク発生率・改善率・懲戒処分件数	リスクマネジメント	✓ リスク監査実施状況
汚染の予防	✓ 化学物質移動量（PRTR等） ✓ NOx・SOx・VOC等排出量	調達	✓ 現地サプライヤー調達率・率 ✓ サプライヤー評価制度カバー率・実施率 ✓ サプライヤー相談／通報制度カバー率・相談／通報件数・内訳・調査状況 ✓ 高リスクサプライヤー比率・是正率・取引停止数	政策影響	✓ 政治献金額（国地域別）
生物多様性	✓ MSC・ASC等認証品調達率 ✓ 生物多様性リスク評価率	社会貢献	✓ 社会貢献支出・内訳（寄附・コミュニティ投資） ✓ ボランティア活動参加率・人数 ✓ インパクト評価・経済影響		

（出所）デロイト・トーマツ「ESGデータの収集・開示に係るサーベイ2022」

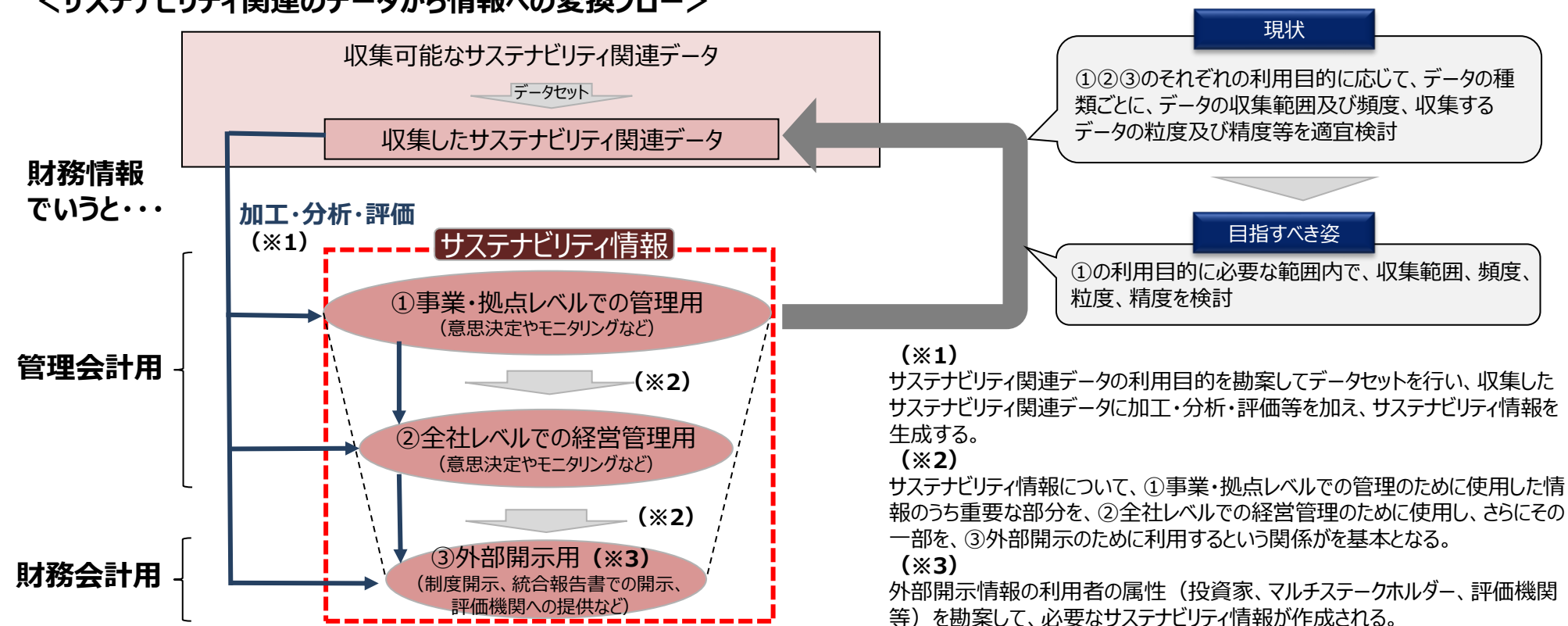
（出所）経済産業省「第1回サステナブルな企業価値創造に向けたサステナビリティ関連データの効率的な収集と戦略的活用に関するWG事務局資料」

サステナビリティ関連データの利用目的の整理

第2回WG配布資料を更新

- **現状**、①事業・拠点レベルでの管理用、②全社レベルでの経営管理用、③外部開示用等、それぞれの利用目的ごとにデータの収集範囲、収集頻度、粒度、精度等を決定し、データを収集している企業が多い。
- 一方、**目指すべき姿**としては、事業管理や経営管理用と外部開示用を別物として捉えるのではなく、①事業・拠点レベルでの管理用で収集したデータの全部又は一部を、②全社レベルでの経営管理用に利用し、さらに、その全部又は一部を、③外部開示用を利用するという関係である。この関係になれば、①事業・拠点レベルでの管理に必要な範囲内で、データの収集範囲、収集頻度、粒度、精度等を決定すれば、そこからデータの粒度等を変えることで、②全社レベルでの経営管理や③外部開示にも利用可能となり、効率的なデータ収集や戦略的活用の拡充につながるのではないか。

＜サステナビリティ関連のデータから情報への変換フロー＞



- 「サステナビリティ関連データ」：社内やグループ企業等から収集したサステナビリティに関連する事実を表す数値、文字、記号、画像、音声等。
- 「サステナビリティ情報」：サステナビリティ関連データに加え、経営会議や開示等に利用するために、サステナビリティ関連データに分析や評価等を加えて加工したもの。

サステナビリティ関連データとサステナビリティ情報の例示

サステナビリティ情報

サステナビリティ関連データ

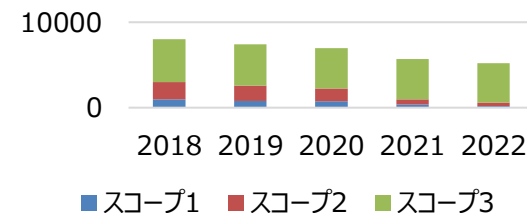
（各工場等から収集するGHG排出量の生データ）

年月	事業所	GHG排出量(スコープ1) (t-CO2e)	GHG排出量(スコープ2) (t-CO2e)	～
2022年4月	A	50	125	～
2022年4月	B	40	60	～
2022年4月	C	25	40	～
～	～	～	～	～

加工

（GHG排出量の5か年の推移や業界平均との比較等の情報に加え、その評価・分析等の定性情報を含むもの）

GHG総排出量推移（t-CO2e）



<分析>

- 2022年度のGHGスコープ1排出量は、…となった。これは、…によるものである。特に…。
- 2022年度のGHGスコープ2排出量は、…となった。これは、…によるものである。特に…。
- 2022年度のGHGスコープ3排出量は、…となった。これは、…によるものである。特に…。



目次

1. サステナビリティ関連データの全体像

2. サステナビリティ関連データの収集及び戦略的活用の課題と対応の方向性

2－1. サステナビリティ関連データの戦略的活用における主な課題と対応の方向性

2－2. サステナビリティ関連データの収集における主な課題と対応の方向性

2－3. サプライチェーンデータに関する主な課題と対応の方向性

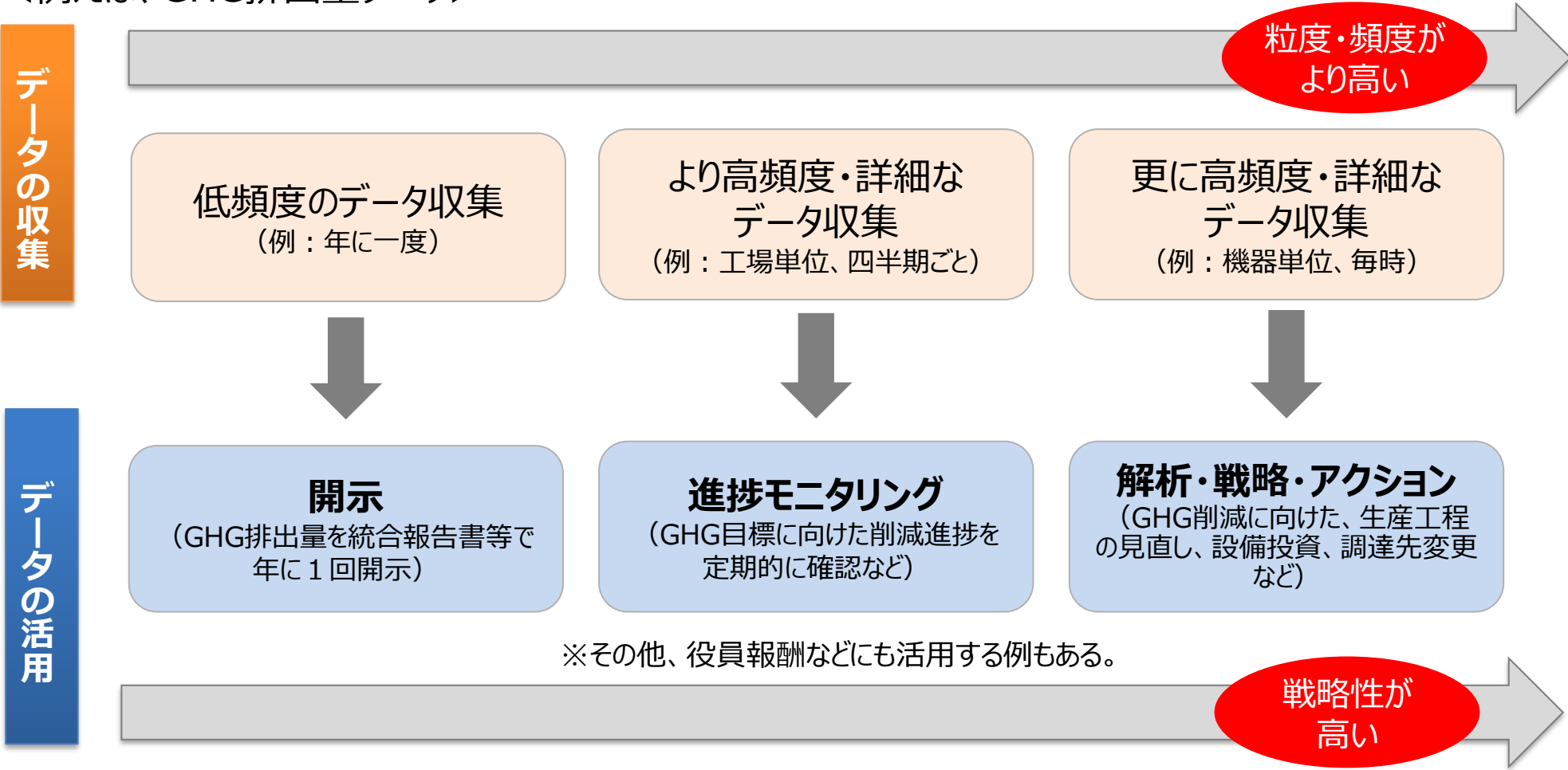
3. 保証に関する主な課題と対応の方向性

4. ご議論頂きたいこと

サステナビリティ関連データの戦略的活用とそのためのデータ収集の在り方(案)

- サステナビリティ関連データの「活用」と言っても、その活用の“中身”や“度合い”には、各社でバラつきがあるところ、**「戦略的活用」とは具体的にどのようなレベルの取組をイメージするか。**
- なお、戦略的にデータを活用するためには、**頻度・粒度などが高いデータを収集する必要がある。**そのためには**データの効率的な収集体制等を整備**していくことが必要。

<例えば、GHG排出量データ>



サステナビリティ関連データの戦略的活用例と効果

- 企業価値向上に向けたサステナビリティ関連データの戦略的活用に関して、アンケート結果や企業プレゼンを通じて、以下のとおり活用例を整理。

項目	活用例	効果
開示及び対話	投資家、取引先、評価機関等のステークホルダーへの開示及び対話に利用	● 企業ブランディング、パートナー開拓（取引条件にサステナビリティ要件を加えているケースもある）、人材採用など幅広くビジネスチャンスの創出につながり得る ● 評価機関による評価取得により、さらに上記の効果を期待できる
事業戦略への活用	事業ポートフォリオ（新規事業、パートナーシップの締結など）の検討に利用	● 持続的な企業価値向上につながり得る
事業戦略への活用	経営資源配分（環境効率設備、再生プラスチック、サステナブルなサプライチェーン構築のための投資など）の検討に利用	● 持続的な企業価値向上につながり得る
事業戦略への活用	非財務目標（KPI）の設定・進捗モニタリング（目標は単年度ローリングなど）に利用	● 持続的な企業価値向上につながり得る ● 目標設定は企業グループ内の価値感の共有・醸成につながり得る
事業戦略への活用	環境負荷低減に貢献する製品・技術の社内認定制度の構築・運用に利用	● 持続的な企業価値向上につながり得る ● 様々なサステナビリティ関連データを扱い、社内認定製品・技術の検討にあたり、企業グループ内の横の連携やサステナビリティに関するマインドの醸成につながり得る
事業戦略への活用	調達先の選別・管理（環境・人権・腐敗防止の観点から調達の選別を行い、定期的にモニタリングなど）に利用	● 持続的な企業価値向上につながり得る
役員報酬との連動	役員報酬額の決定要素の1つとしてサステナビリティ関連指標のパフォーマンスを利用	● 経営陣にサステナビリティ経営推進に向けての誘因を与える

目次

1. サステナビリティ関連データの全体像

2. サステナビリティ関連データの収集及び戦略的活用の課題と対応の方向性

2－1. サステナビリティ関連データの戦略的活用における主な課題と対応の方向性

2－2. サステナビリティ関連データの収集における主な課題と対応の方向性

2－3. サプライチェーンデータに関する主な課題と対応の方向性

3. 保証に関する主な課題と対応の方向性

4. ご議論頂きたいこと

サステナビリティ関連データの収集における主な課題と対応の方向性（1/2）

- サステナビリティ関連データの収集に関して、アンケート結果や企業プレゼンを通じて、以下のとおり課題を整理。
これら課題について過不足はないか。
- その上で、各々の課題に対する対応の方向性は、どのようなものが考えられるか。また、どのような形で企業向けに共有していくことが、各社における取組を推進していくにあたって有効か。（例えば、事例付きのガイダンスの公表などは有益か。）

項目	課題	対応の方向性（案）
特定	企業価値との関連性を意識したサステナビリティ関連項目の指標化が不十分	● トップマネジメント主導での社内検討チームを組成 ● 外部の関連サービス・ツールの利用可能性の検討
特定	各評価機関から求められるデータの定義が異なる	● 自社がターゲットとする評価機関の選別 ● 各評価機関の求めるデータの定義の整理 ● 予め必要なデータの範囲、粒度を決定し、各評価機関の要求を満たすためのデータ加工パターンの定型化
特定	国際的な基準や指針で示されるサステナビリティ課題を参照するために必要な外部動向のモニタリングや分析に多大なコストを要する	● トップマネジメント主導での担当部署・責任者の決定 ● 内容把握・分析を行うためのリソースの確保 ● 情報ソースの一覧化及び情報収集方法の定型化
収集	必要なデータを網羅的に収集することが困難	● 現状におけるデータごとの収集範囲の確認及びAs-Is/To-be分析の実施 ● データによる収集範囲の相違がある場合、重要性判断に基づく適切な相違と、対応不足による相違とを区分して管理 ● 経営上及び開示要請等の対応上の必要性からサステナビリティ関連データに優先順位をつけ、収集範囲の拡大方法及び改善スケジュールを検討

サステナビリティ関連データの収集における主な課題と対応の方向性（2/2）

項目	課題	対応の方向性（案）
体制	データ収集～開示までの業務フローの構築（組織内部署の連携体制の構築を含む）が不十分	● 現状の業務フローの点検及びAs-Is/To-be分析の実施 ● トップマネジメント主導での組織内部署の連携の促進
体制	サステナビリティに関する知見を有する人材の不足	● 現在及び将来において、どのような能力を持つ人材がどれだけ必要になるかの検討 ● トップマネジメント関与の下、人材拡充方針及び計画（異動・育成・採用）の策定
マニュアル	データの定義、収集範囲、算定方法、収集方法、検証方法等に関する網羅的かつ統一的な社内マニュアルが未整備	● 各拠点（子会社、支社、工場等）の状況を踏まえた上で、サステナビリティ関連データ・情報の統括部署主導での、企業グループの網羅的かつ統一的な社内マニュアルの策定・管理 ● サテナビリティ関連データ・情報の統括部署による社内マニュアルに含めるべき内容（定義、範囲、情報源、算定、検証、承認、生成から開示までのフロー、参照基準・ガイダンス等）の決定 ● なお、マニュアル整備の過程で業務の見直しもあり得る
システム	データの一元的な管理（データの生成・収集・分析を含む）に資するシステムを導入していない	● 企業にとって望ましいエクセルとシステムの組み合わせ（現在だけでなく、将来の姿も含む）を検討 ● データ項目の変化に柔軟に対応でき、対象領域の拡大に備えた拡張性のあるシステムの導入 ● 経年データの蓄積・変更（組織変更に伴う経年データの組替）を可能とする可変性のあるデータベースの整備 ● 分析機能や検証機能を備えたシステムの導入

目次

1. サステナビリティ関連データの全体像

2. サステナビリティ関連データの収集及び戦略的活用の課題と対応の方向性

2－1. サステナビリティ関連データの戦略的活用における主な課題と対応の方向性

2－2. サステナビリティ関連データの収集における主な課題と対応の方向性

2－3. サプライチェーンデータに関する主な課題と対応の方向性

3. 保証に関する主な課題と対応の方向性

4. ご議論頂きたいこと

サプライチェーンデータに関する主な課題と対応の方向性

- サステナビリティ関連データ収集における課題の中でも特にサプライチェーンデータの収集に苦労している企業が多く、かつ、その課題も多岐にわたる。
- 具体的な課題としては、収集範囲の設定、1次データの入手の困難性、サプライヤーとの連携体制の構築、算定ルール、データの精度などに関するものが挙げられる。
- 対応の方向性として、算定ルールの標準化、データ共有/連携プラットフォームの構築等が考えられる。

サプライチェーンデータ収集に関する主な課題と考えられる対応の方向性

項目	課題
収集範囲	・ 収集範囲の設定が困難 ・ 特にコングロマリットの場合、対象範囲が幅広くシステムの構築が難しい
1次データの入手困難性	・ 1次データを集めるのは、個社の努力では限界がある ・ 人権データにおける特にTier2以降の情報収集の困難性 ・ scope3算出において、排出原単位を用いた場合、活動量を減らす以外に排出量を削減できず削減努力が反映されない
サプライヤーとの収集・連携体制の構築	・ 支配関係のない企業や、自社より優越的な地位にある企業に対して情報を求めることの困難性 ・ サプライチェーン上の中小規模企業の理解・専門性 ・ 収集・算定作業が極めて労働集約的 ・ 情報プラットフォームが浸透していない
算定ルール	・ 算定範囲、粒度、算定方法等が標準化されていない（scope3）
精度と負担	・ 精度を高めるには大きな負荷がかかり、コストとベネフィットが見合わない ・ 算定ルールが定まっていないため、正確な値を出すのが困難 ・ 情報の精度のついての読み手の理解（精度にバラつきがあるものを単純比較されることへの懸念）

対応の方向性（案）
・ 算定ルールの標準化（Scope3など） ・ SedexやEcovadisの情報共有プラットフォームの活用（主に人権） ・ 海外を含む異なるデータプラットフォームと相互運用が可能なデータプラットフォーム/システムの構築（Catena-Xなど）
など

(参考) サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリントの算定・検証等に関する検討会 (CFPレポート案) (1/2)

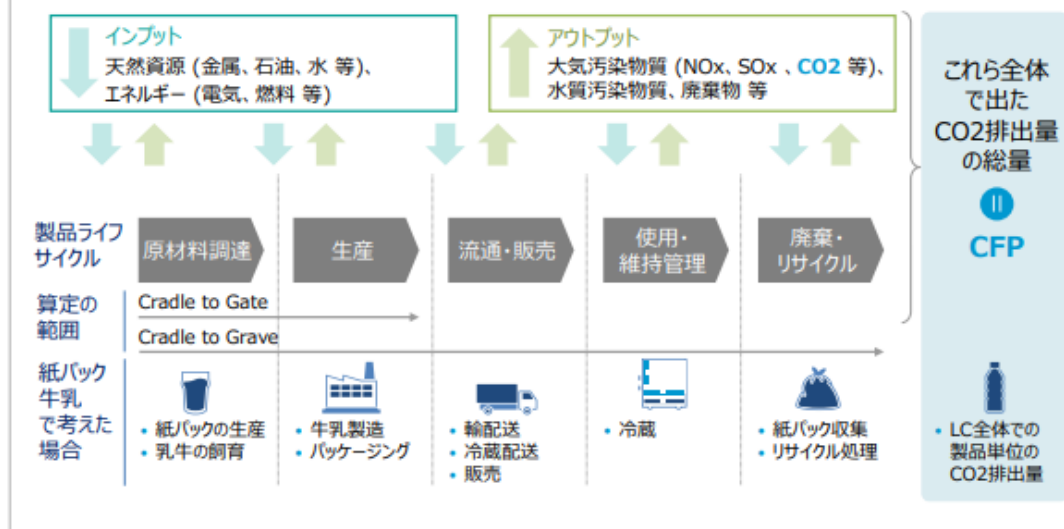
1. 背景・位置づけ

- カーボンニュートラルを実現するため、脱炭素・低炭素製品(グリーン製品)が選択されるような市場を創り出していく必要があり、その基盤としてCFPによる排出量見える化の仕組みが不可欠
- 企業においても、Scope3を含めたサプライチェーン全体での排出量を開示する要請から、サプライチェーン上でCFPを求める動きが広がりつつある。また、消費者の環境意識の高まりを踏まえ、積極的に製品にCFPを表示する企業も出てきている
- 国際的には、グローバル企業によるグリーン製品の調達行動等が加速しており、我が国産業の国際競争力の維持・強化のためにも、CFPの見える化・削減を促す必要。

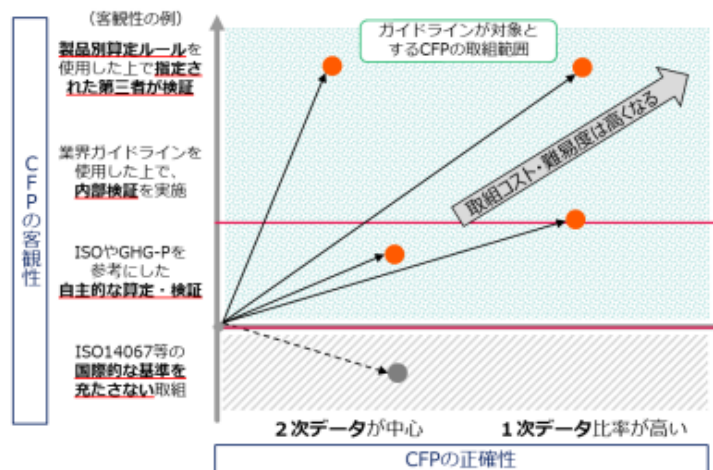
2. CFPの定義・現状

- CFPは、自社の製品のサプライチェーン上におけるCO2排出量を、ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点から算定したもの
- CFPの算定において、多くの企業が参照しているISOやGHGプロトコルにおいては、解釈の余地のある箇所や明記されていない事項があり、企業が独自に算定方法を設定せざるを得ない。このため、異なる企業間でのグリーン製品の公平な選択が困難であり、また、異なる取引先から異なる方法に基づいた算定を求められることもある。
- 実務上、現在はデータベースの値(2次データ)を用いた算定が主流で、上流側の部素材の排出削減努力は必ずしもCFPに反映されない。

カーボンフットプリント(CFP)とは製品ライフサイクル全体での排出量の総量



CFPの確からしさを向上させるためには 取組コスト・難易度が高くなる



(参考) サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリントの算定・検証等に関する検討会 (CFPLレポート案) (2/2)

3. 産業別の課題・今後の方向性

- ① サプライチェーン上流の企業 (鉄鋼、化学等)
 - 多排出産業であることが多く、**排出量可視化や削減の要請**が高まっている。また、顧客企業において**CFPの製品間比較**がされる蓋然性が高い
 - 業界での**製品別算定ルールの確立による公正な比較**や、削減努力が反映されるための**1次データ算定、サプライチェーンデータ連携**が重要
- ② B2B、B2C双方のビジネスがある最終製品企業 (自動車、電機電子等)
 - 上流に加え、使用段階の排出量も含めた**サプライチェーン全体のCFP算定**が求められている。また、**公共調達等でのCFPの活用**が始まっている
 - CFPの取組は一部グローバル企業で進み、日本企業も取組をリードすることに期待。**裾野の広いサプライチェーン全体の効率的データ共有**が課題
- ③ B2Cが中心の最終製品企業 (衣料品、食品等)
 - 欧米を中心にサステナブル重視の消費が進展し、**CFPの開示によるブランディング**の動きが拡大。**消費者に分かりやすい表示ルール**が必要
 - 商品点数が多く製品開発サイクルが短いため、**簡易にCFP算定を行うニーズ**が増大。これまで**CFPに取り組んでいないサプライヤの巻き込み**が必要
- ④ 中小企業
 - 日本全体の排出量の1~2割弱を占めるが、取組は限定的。他方、**サプライチェーン全体の中でCFPの算定・開示を求められる動き**は拡大
 - 個別企業では対応が難しく、**業界団体やサプライチェーン企業で連携した取組の後押し**が効果的。**削減努力が反映される市場創出**が重要

産業セグメント別の取組の方向性



方向性1: 客観性・正確性双方を重視

方向性2: 正確性を高めることを重視
(一部製品は客観性も高める必要)

方向性3: 比較的易い方法で算定する製品
数を増やす

4. 今後に向けた政策の論点

- ◆ CFPの取組指針(**CFPガイドライン**)の策定、**1次データ活用**の促進
 - 事業者が参照することで、国際基準に整合したCFPの算定等を行うことのできる取組指針(**CFPガイドライン**)を策定。**優先的に1次データを用いるべき場合を明示**することで、1次データの活用、サプライチェーン全体での排出削減を促進。
- ◆ **政府調達や民間調達**におけるCFPの活用推進
 - 国や地方自治体による公共調達がモデルケースとし、民間企業の調達行動への波及を進める
- ◆ 広く利活用可能な**排出係数の整備**
 - 需要家が**エネルギー(電力・熱等)由来の排出を算定するための排出係数**の整備
 - 輸入原材料や海外サプライヤ**も含む、サプライチェーン上流由来の排出係数の提供支援
- ◆ **製品別算定ルールの策定推進**
 - 例えば公共調達等も念頭とした、公平な算定・比較に必要な製品別算定ルールの策定支援
- ◆ CFPに関する知見を持った**人材の育成**
 - 算定や内部検証を行うCFPに知見を持った社内人材の育成
- ◆ **中小企業の支援**
 - 1次データを用いた算定には中小サプライヤの巻き込みが必要。インセンティブ設計も含めた支援を検討
- ◆ **第三者検証に関する需要拡大**への対応
 - CFPの取組拡大に対応できる第三者検証の供給拡大への検討

(参考) サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリントの算定・検証等に関する検討会 (CFPガイドライン案) (1/2)

- 本ガイドラインは、全ての算定者に求められる「基礎要件」と「比較されることが想定される場合」(公共調達など、CFPを基にした他社製品との比較が想定される場合)の追加的要件に整理。
- 「基礎要件」については、他社製品との比較を前提としない場合には、これに則ればISO等の国際基準に整合した算定等が行えるよう、国際基準の解釈を示すとともに、国際基準では明記されていない部分についての取組方針を示す。
- 「比較されることが想定される場合」については、基礎要件に追加して満たすべき要件を示すとともに、この場合に必要となる「製品別算定ルール」に盛り込むべき事項を明示する。

CFP算定で満たすべき要件と、想定されるシーンの関係の例

満たすべき要件

基礎要件

- 自社製品のCFPを算定することで、サプライチェーンの中で排出量の多いプロセスを特定し、削減計画を検討する。
- 取引先から、他社製品と比較しない前提でCFPを求められるのに対応して、CFPを算定する。
- 他社製品とは比較できないという前提で自社製品のCFPを算定して表示する。



比較されることが 想定される場合

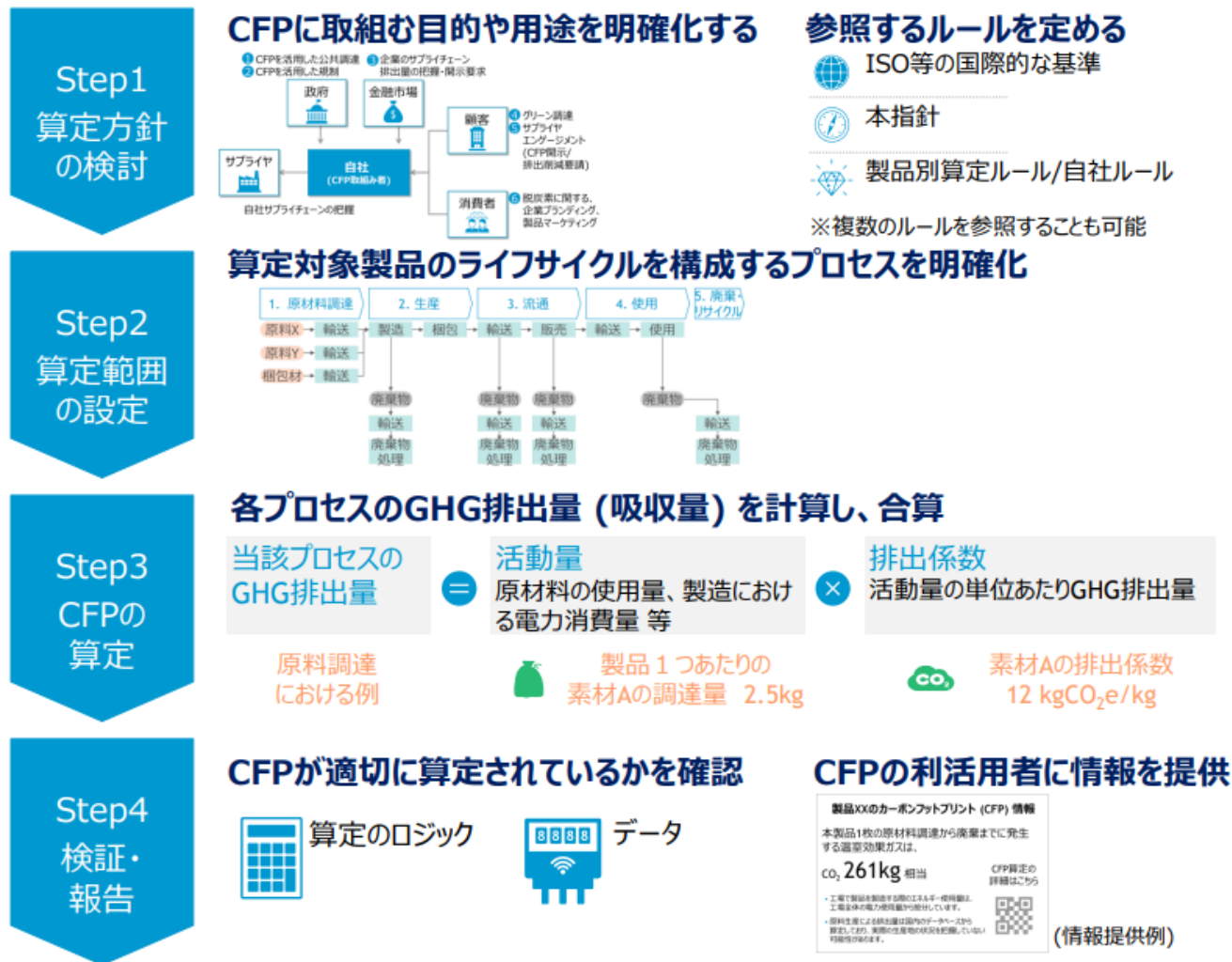
- CFPを活用した公共調達
- CFPを活用した民間の調達

CFPガイドラインの意義

- 他社製品との比較を前提としない場合、本ガイドラインの「基礎要件」に則れば、国際基準に整合した算定等が可能となる。また、本ガイドラインが標準となることで、異なる取引先から異なる方法に基づく算定を求められるといった問題が一定程度解消されることが期待される。
- 公共調達等において、CFPを活用して異なる企業の製品比較を行う際に必要となる「製品別算定ルール」に盛り込むべき事項を本ガイドラインに明記することで、業界団体等における「製品別算定ルール」の策定が促進され、公共調達等にも活用されることが期待される。
- 優先的に1次データを用いるべき場合を本ガイドラインに明示することで、1次データの活用促進、ひいてはサプライチェーン全体での排出削減が促進されることが期待される。

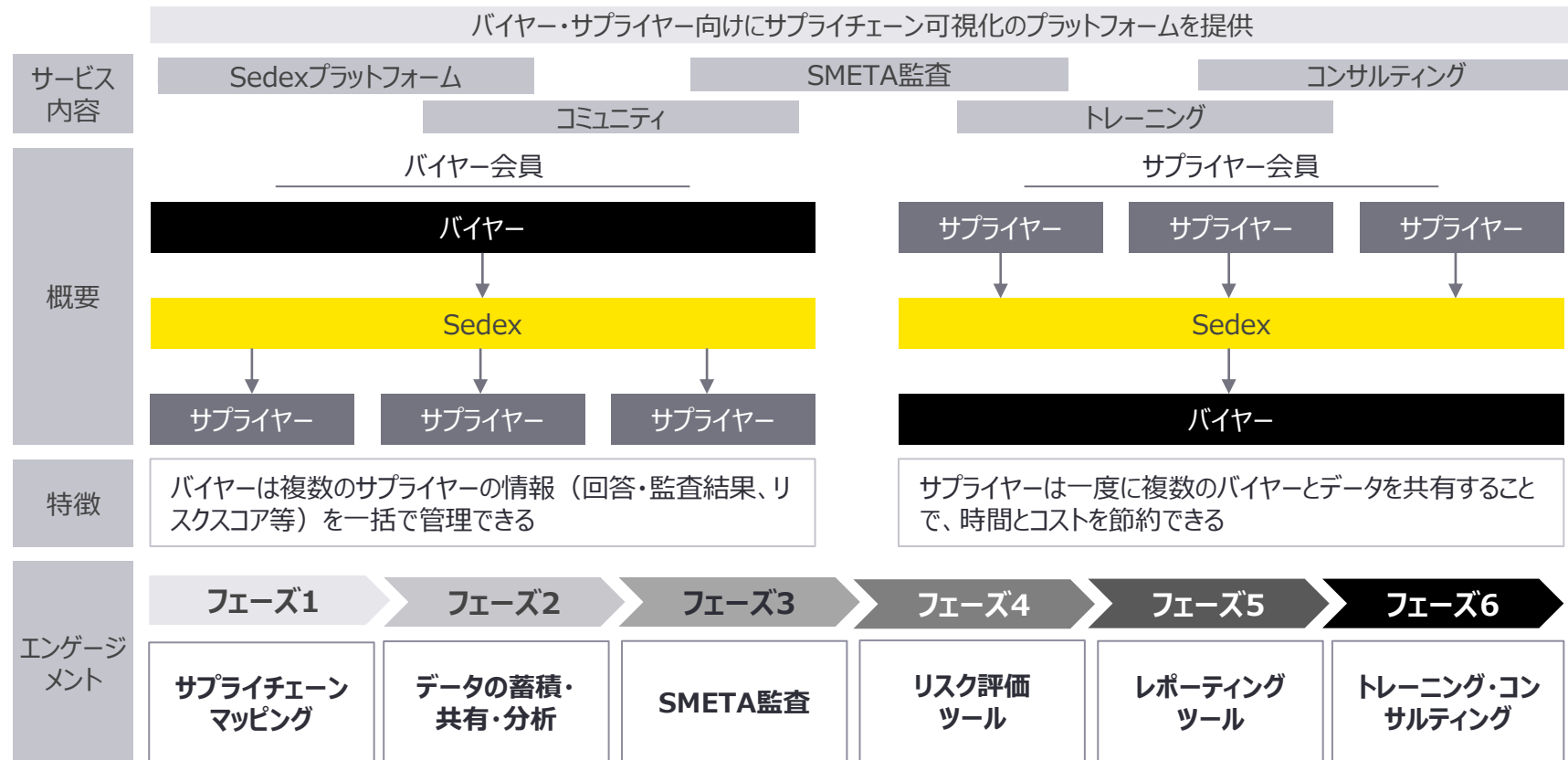
(参考) サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリントの算定・検証等に関する検討会 (CFPガイドライン案) (2/2)

(参考) CFP算定の取組の流れ



(参考) Sedexが提供するサプライチェーン評価プラットフォーム (1/2)

- Sedexは、グローバルサプライチェーンにおけるエシカルかつ責任あるビジネス慣行の実現を目的に、英国の小売業界を中心に設立された非営利団体。
- バイヤー・サプライヤーにおけるサプライチェーンの可視化を行っており、サプライヤー向けにSMETA監査も実施。



(注) Sedex HPより作成
(出所) 経済産業省委託調査

(参考) Sedexが提供するサプライチェーン評価プラットフォーム (2/2)

- SMETA監査は、サプライヤー又は自社施設におけるオンサイト監査を実施。
- 監査結果は、Sedexのオンラインプラットフォームにおいて他メンバーと共有される。

Sedex Members Ethical Trade Audit (SMETA)

- サプライヤーサイトにおけるETIベースコードと現地法に基づき、労働、安全衛生、環境、ビジネス倫理の観点から監査を実施する
- 監査は第三者機関が監査先の製造施設等、オンサイトで実施する。監査の流れは以下のとおり
 1. Sedexのサプライヤー会員に登録
 2. SAQを回答する
 3. SMETA監査の実施
 - 3.1. 委託先の監査企業へSMETA監査の応募を実施
 - 3.2. サイトのSAQを監査企業と共有し、監査用の手続き書を入手する
 - 3.3. 自社・サイトの内部監査員・コンプライアンス担当の能力向上
 - 3.4. オンサイト監査の実施
 - 3.5. 監査人はSMETA監査報告書をSedexのプラットフォームにアップロードし、企業が許可した取引先には報告書の閲覧が可能
 4. 継続的な改善
- Sedexとして有効期限は定めていない。バイヤー会員が自社の方針に沿って期間を設ける
- 合格かどうかを判断するわけではなく、企業やサイトがオンサイトや現場での監査を通じて管理・運営上の問題を発見し、継続的に改善すべき領域を特定することを目的としている

SMETA監査の流れ

SMETA監査測定基準 (バージョン6.1) (2019年)

労働

安全衛生

環境

ビジネス倫理

第三者機関 (52の提携監査企業) が測定基準に基づき監査

SQR回答

SMETA監査実施

サプライヤーの製造施設 等

監査結果を監査先へ伝達

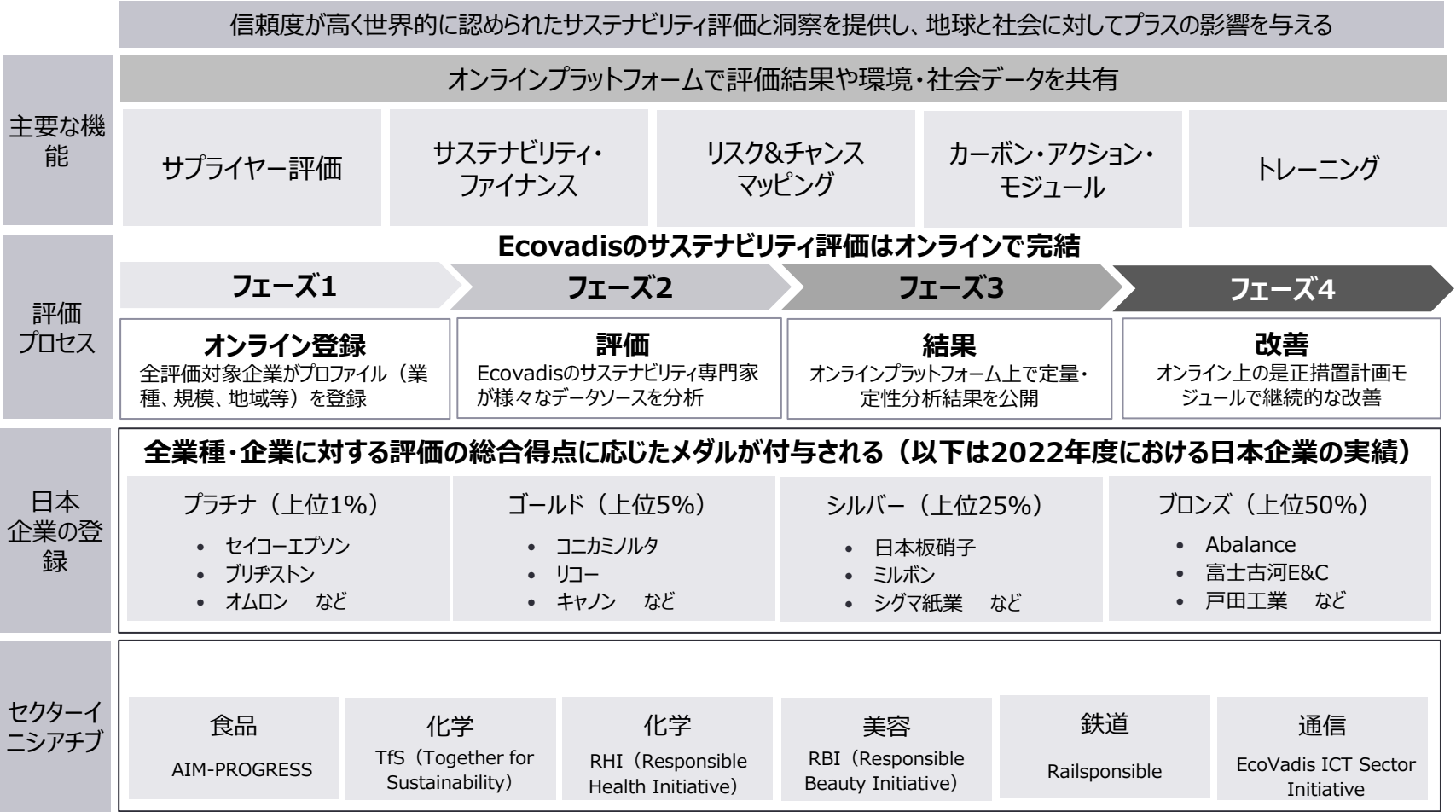
監査結果をSedexのオンラインプラットフォームにて公開。顧客やステークホルダーにサプライチェーンの取組をアピールし、より多くのビジネスチャンスを探ることができるようになる

(注) Sedex HPより作成

(出所) 経済産業省委託調査

(参考) Ecovadisが提供するサプライチェーン評価プラットフォーム (1/2)

- Ecovadisは、グローバルなクラウドベースのSaaSプラットフォームを介して、企業のCSR評価サービスを提供。
- 2022年時点で約715社がEcovadisのサービスを利用し、データベース登録企業は約9万社（175か国、200業種）にのぼる。

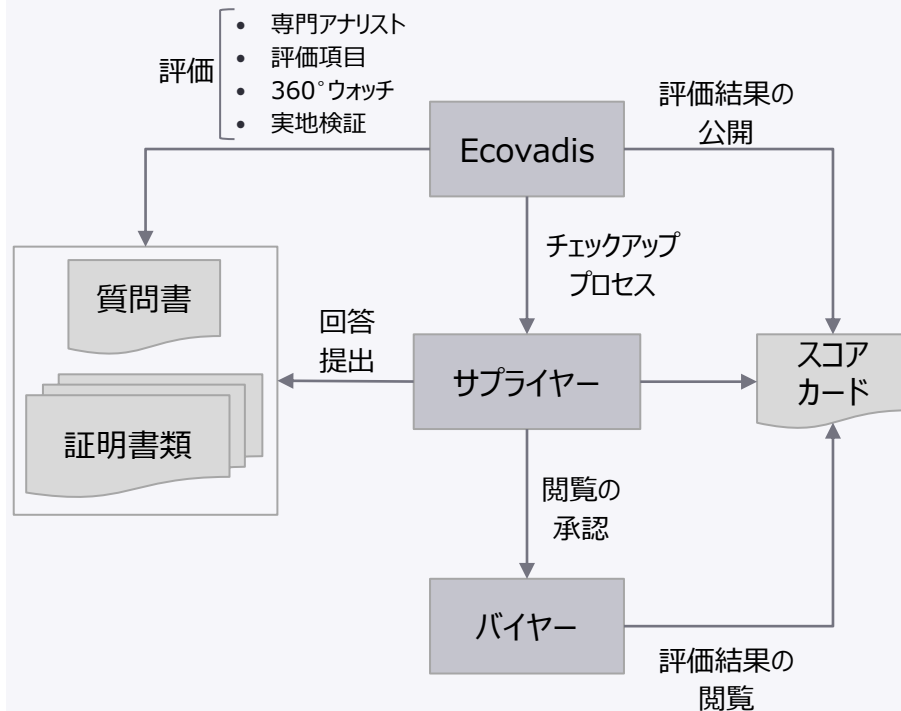


(注) Ecovadis HPより作成
(出所) 経済産業省委託調査

(参考) Ecovadisが提供するサプライチェーン評価プラットフォーム (2/2)

- EcoVadisの評価手法は、方針、実施対策、結果を通して、企業のサステナビリティ管理体制（サステナビリティ・マネジメントシステム）の質を評価することを目的としている。
- 評価結果は、Ecovadisのオンラインプラットフォームにてサプライヤーの承認のもとバイヤーに共有される。

Ecovadisの評価手法



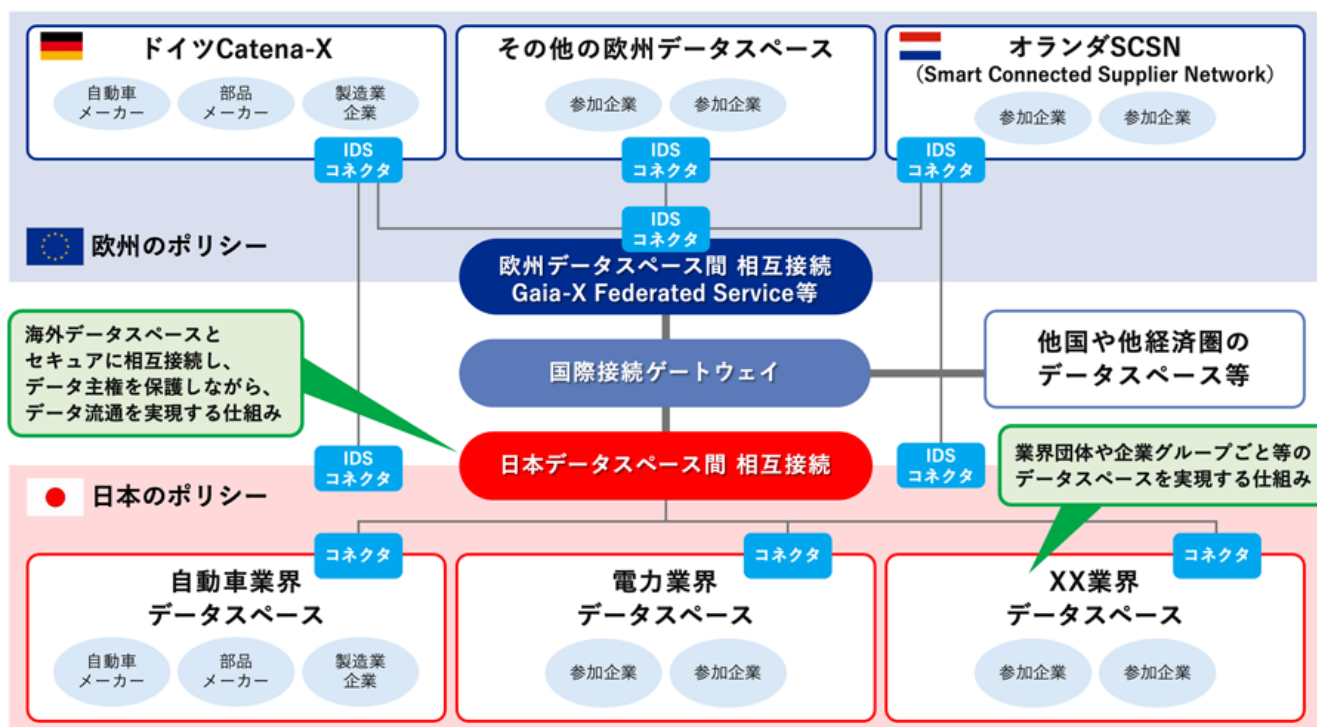
評価手法の補足

- 評価項目：評価項目は、国連グローバル・コンパクトの10原則、国際労働機関（ILO）協定、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）規格、ISO 26000規格、セリーズ（CERES）ロードマップ、国連ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）といった国際的なサステナビリティ規格に基づいている
- 360°ウォッチ：数千にのぼる外部ソース（NGO、労働組合、国際機関、地方自治体、監査機関、その他の第三者機関など）を日次で取り入れて、ステークホルダーの関心や懸念事項に迅速に対応する
- 実地検証：証明書類に基づく評価の補足として、必要に応じて独立監査機関に評価対象企業に対する実地検証を依頼する
- 証明書類：サステナビリティレポート・方針・手順書・認証・研修教材をはじめとした、企業のサステナビリティ・マネジメントシステムにおいて作成された書類。第三者機関によって実施された実地監査の報告書を提出することも可能
- チェックアッププロセス：重要な証拠が証明書類に見当たらない場合や分析中に追加の証拠が必要となる際など、必要に応じてアナリストチームがEcoVadisのプラットフォームを介して評価対象企業に連絡を取り、追加書類を要求する
- スコアカード：スコアカードには各評価領域の得点だけでなく、「方針」、「実施対策」、「結果」という3つのマネジメント層に基づいた評価対象企業の「強み」と「改善点」が表示される。「強み」は評価対象企業が証明した有効なサステナビリティ慣行を示しており、「改善点」は是正措置を行う必要がある領域を示している

(参考)「Catena-X」等と相互接続が可能な、新たなデータ流通プラットフォームの開発に向けた取組 (NTTコミュニケーションズ、NTTデータ等)

- グローバルバリューチェーンのGHG排出量を算出するためには、信頼性が保証された排出量データを組織間で相互に流通する仕組みが必要であるが、各地域の商慣習や法規制等が異なることから、相互にデータを流通させることは困難。
- 日本の自動車、航空、エネルギー等の様々な業界の企業や団体に参加を呼びかけ、「Catena-X」など欧州のデータスペースと日本のデータスペースが安全に相互接続できるデータ流通プラットフォームの開発を目指す。

データ主権を保護できるデータ流通プラットフォームの全体像



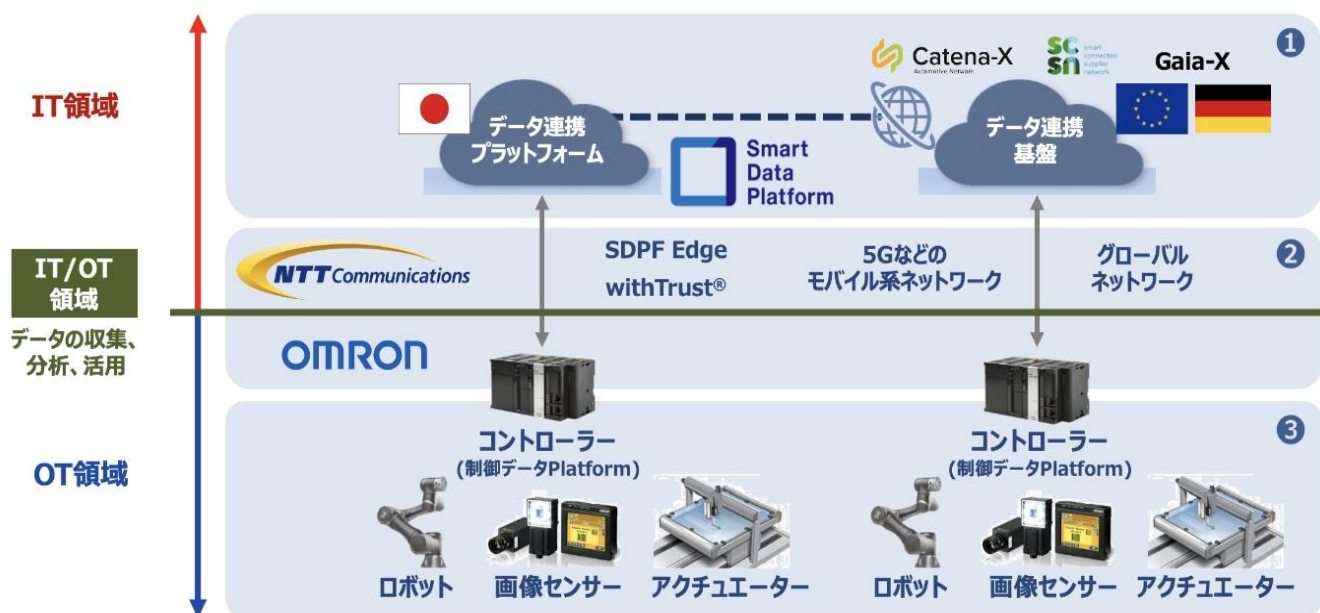
実現に向けた課題等

- 企業や組織間における安全なデータ流通を実現するために注目されているのが、欧州のデータ流通構想をまとめた「Gaia-X」。ドイツの自動車メーカーやIT企業は、「Gaia-X」で提唱される主要な技術の1つである「IDS」を用いて、「Catena-X」をドイツ国内に構築。
- ドイツの自動車関連企業と取引する日本企業も、「Catena-X」を利用したデータ流通を求められることが想定される。しかし、日本企業が「Catena-X」でデータを流通する場合、欧州のポリシーでデータが管理されることになり、日本のポリシーでデータを保護することが困難になる。そのため、欧州のデータスペースと相互接続でき、日本のポリシーで安全にデータを管理できる仕組みを実現することが課題。

(参考) 製造業のDXで、データ主権を保護した上でCO2排出量データなどをサプライチェーン全体で連携することを目指す取組 (オムロン、NTTコミュニケーションズ)

- オムロンの製造業現場における自動化技術や制御機器とNTTコミュニケーションズのICTインフラを組み合わせ、OT領域のデータを、データ主権を保護しながらサプライチェーン全体で共有できるソリューションの開発及び提供を進めている。
- 開発を進めているデータプラットフォームは、欧州の各種データ連携基盤（「Catena-X」や「SCSN」等）と連携し、CO2排出量等のデータをグローバルで連携する仕組みの構築を目指す。

製造業のDXで、データ主権を保護した上でCO2排出量データなどをサプライチェーン全体で共有する取組のイメージ図



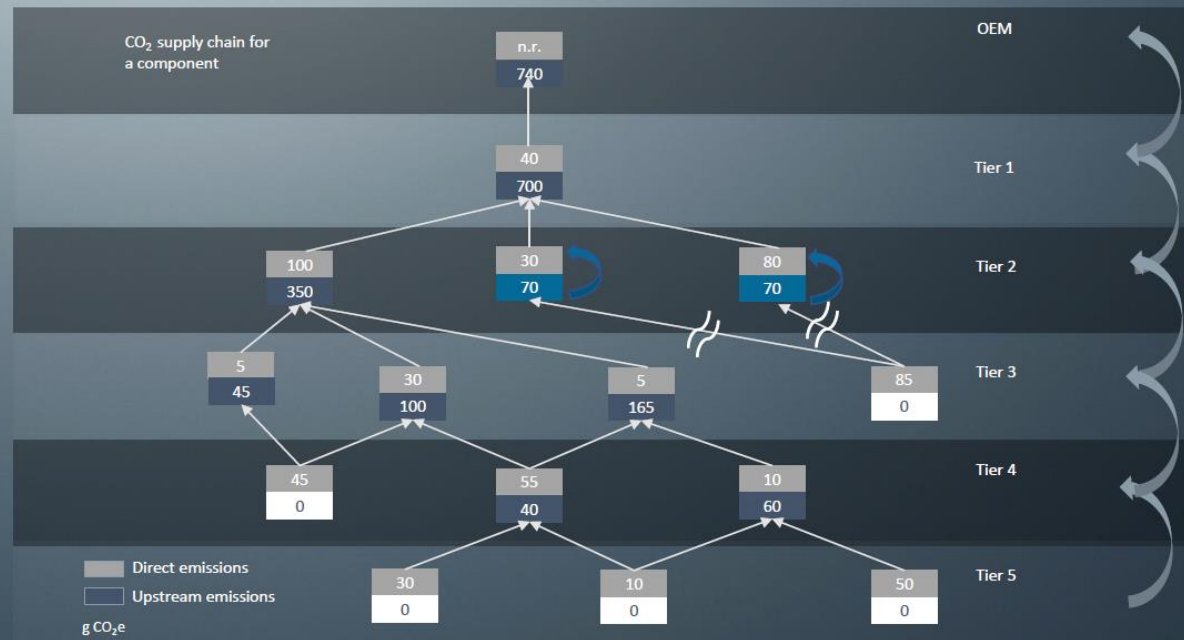
- ① 「Catena-X」、「SCSN」等の欧州の各種データ連携基盤との相互接続を実現し、データ主権を保護した上で、CO2排出量等をグローバルで共有する仕組みを作る。
- ② NTTコミュニケーションズが提供するIT領域とオムロンが提供するOT領域（オペレーショナルテクノロジー）を安全につなぐ相互接続検証
- ③ オムロンは、生産現場の設備の稼働率や制御方法の最適化により最小化したカーボンフットプリントを緻密にデータ化し、CO2排出量の削減可視化し、高い生産性とエネルギー効率を両立したモノづくり現場の実現を支援する。

(出所) オムロンHP (<https://www.omron.com/jp/ja/news/2022/09/c0928.html>)

(参考) Catena-Xの取組

- 欧州では、2021年3月、自動車業界全体でサプライチェーンに関するデータを共有するプラットフォーム「Catena-X」が立ち上がり、オープンかつセキュアなデータ関係基盤の確立に向けた取組を進めている。
- サプライチェーンに属する各企業が、自身の排出量データと1つ下の層の排出量データを入手するという信用連鎖モデルにより、最終製品の排出量を算定されるという仕組みを志向している。
- 1次データを使用することを基本としつつ、状況により2次データ（LCAデータベース）の利用も妨げていない。

Catena-X aims to exchange PCF based on primary data along the value chain wherever possible...



Quality indicators like primary data share allow for a system which is improving over time, improving quality along with a growing network!

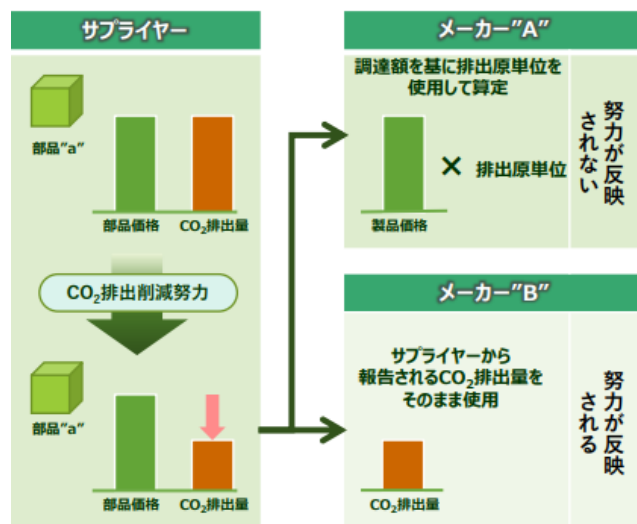
... falling back on recognized database values when necessary

(参考) Green x Digitalコンソーシアムの取組

- 「Green x Digitalコンソーシアム」は、様々な業種・業界の100社超のメンバーで構成される。
- Scope 3 の算出において、サプライヤーから 1 次データを手に入れるのが困難であり、削減努力が反映されない仕組みになっている等の問題意識から、デジタル技術を活用し、サプライチェーンの企業間でCO2排出量の実績データ（1 次データ）を連携しグローバルに広がるサプライチェーンのCO2排出量を正確に把握できる仕組みを目指す。

主な問題意識

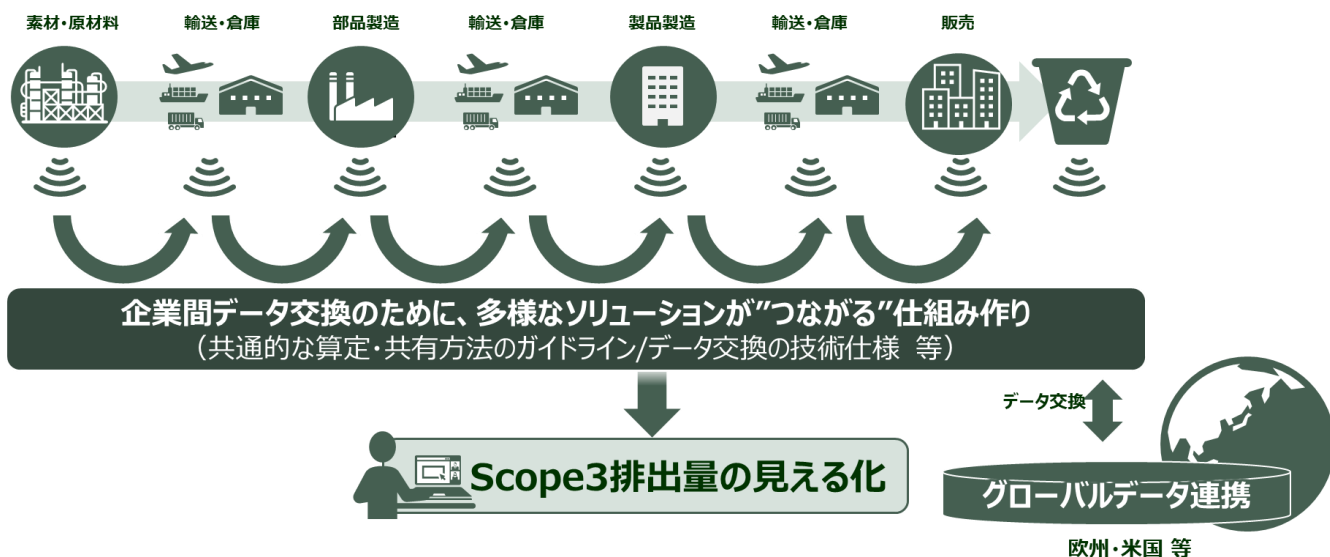
○サプライヤーの削減努力が反映されない仕組み



○Scope3の正確な算出

○国際的かつ異種システム間での相互運用性

目指す姿（企業間でデータ連携しSCのCO2排出量が見える化できる仕組み）



将来的には、デジタル技術を活用し、サプライチェーンを構成する各企業がCO2排出量の実績データ（1 次データ）を企業間でデータ連携してグローバルに広がるサプライチェーンのCO2排出量を正確に把握できる仕組みを目指す。一方、過渡期の想定としては、1 次データと2次データの両方が混在しながら、段階的に 1 次データのシェアを上げていくこととしている。

(参考) サプライチェーンデータ共有・連携WGの取組(1/3)

- 経産省のデジタル時代のグローバルサプライチェーン高度化研究会・サプライチェーンデータ共有・連携WGにて、「日系企業によるASEANにおけるサプライチェーンデジタル化ユースケース創出に向けた仕組みづくり」を議論。(2022年10月～)
- 日ASEANデータ連携のアプローチとして、ASEANを早期に巻き込むQuick winのトレーサビリティ系のユースケース創出と、日本ならではの付加価値に資するlong shotのデジタルを活用したものづくりプロセス高度化を検討。

検討のスコープ

「デジタル時代のグローバルサプライチェーン高度化研究会」

アーキテクチャアプローチ（長期視点）

- 新たな日ASEAN地域経済統合のあるべき姿

SC強化の
方向性

企業の課題解決アプローチ （短期視点）

- 日ASEANのサプライチェーン上の課題・ニーズを起点に、SCデータ連携を検討
- **日ASEANでのユースケース創出の仕組みを導出**

アプローチ概要

データ共有高度化

- ①トレーサビリティ系
ユースケース拡大

データ活用高度化

- ②デジタルを活用した
ものづくりプロセス高度化

+

概要

GHG可視化/SC構造可視化
ユースケースを日ASEANで
スモールスタート

デジタルを活用した日本製造業
のノウハウ提供により、海外勢と
差別化

ベネフィット

日本

ASEAN

取引コスト
の削減

SC強靱化

新たな取引機会
の獲得

製造コスト
の削減

リバー
スイノベーション

製造現場
の能力向上

サプライチェーンデータ共有・連携ワーキンググループ

(出所)経済産業省 通商政策局 通商戦略室よりご提供

(参考) サプライチェーンデータ共有・連携WGの取組(2/3)

～ユースケース実現に向けた前提条件・課題の棚卸～

- 大きく4つの課題のカテゴリに対して、ユースケース固有/共通の課題を幅出し

前提・課題の カテゴリ

前提条件・課題

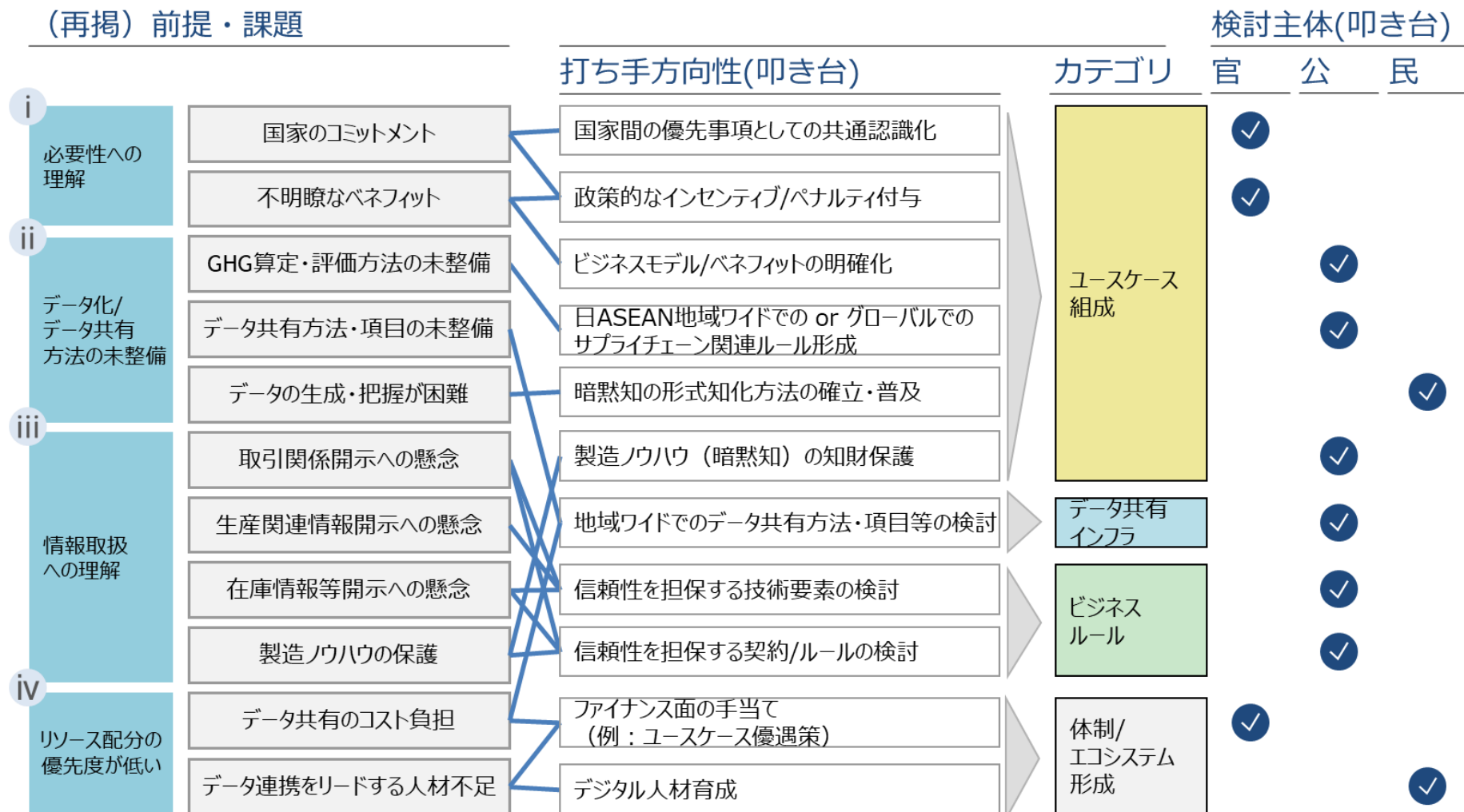
 データの出し手側が抱える課題  データの受け手側が抱える課題

	GHG排出量可視化	SC構造可視化	デジタルを活用した ものづくりプロセス高度化
必要性への理解	 データの出し手に対するビジネス上のベネフィットが明確になっていない (コスト削減、ビジネス拡大 等)   国家側のコミット/スタンス		
データ化/ データ共有 方法の未整備	  明確な算定・評価方法が定まっていない   やりとりするデータ項目/粒度などが定まっていない		 暗黙知の形式知化に時間がかかる
情報取扱への 理解	 取引関係を知られることへの懸念  個社ノウハウを推測されることへの懸念	 在庫/生産情報を知られることへの懸念	 形式知化した個社ノウハウの知財保護
リソース配分の 優先度が低い	  コスト負担（個社のデジタル投資/エコシステム全体での追加コスト）   現場側での情報収集コスト   データ連携をリードする人材の不足/業務フローの未整備		

(参考) サプライチェーンデータ共有・連携WGの取組(3/3)

～GHG排出量/SC構造可視化ユースケース：打ち手及び検討主体（叩き台）

- ユースケース創出単体のみならず、データ共有インフラ/ビジネスルール/エコシステム形成等における公の役割の重要性について指摘あり



目次

1. サステナビリティ関連データの全体像
2. サステナビリティ関連データの収集及び戦略的活用の課題と対応の方向性
 - 2－1. サステナビリティ関連データの戦略的活用における主な課題と対応の方向性
 - 2－2. サステナビリティ関連データの収集における主な課題と対応の方向性
 - 2－3. サプライチェーンデータに関する主な課題と対応の方向性
3. 保証に関する主な課題と対応の方向性
4. ご議論頂きたいこと

サステナビリティ開示情報の保証における主な課題と対応の方向性（案）

- サステナビリティ関連データの保証に関して、アンケート結果や企業プレゼンを通じて、以下のとおり課題を整理。
これら課題について過不足はないか。
- その上で、各々の課題に対する対応の方向性は、どのようなものが考えられるか。本WGからどのようなメッセージを出すと、今後の関係機関の議論につながる有用なものになると考えられるか。

項目	課題	対応の方向性（案）
主題情報	多種多様なサステナビリティ課題に関する情報、将来情報、定性情報に対する客観的証拠の入手可能性	● 監査技術の確立（重要性の判断方法の確立を含む） ● 保証提供者と企業及び投資家の間の期待ギャップを低減させるための議論・啓蒙
企業側	適時に第三者保証を受けるための情報収集プロセスを整備できていない	● 「サステナビリティ関連データの収集における主な課題と対応の方向性」スライド参照
企業側	第三者保証に耐えうる内部統制、内部監査、ガバナンス体制を構築できていない	● トップマネジメント関与の下での、サステナビリティ情報開示に関する内部統制の整備・運用並びに内部監査及びガバナンス体制の構築
保証提供者側	拡大する保証ニーズに適時に対応するための人材の確保（量及び質）	● 多種多様なサステナビリティ課題に関する情報に対する専門性を備えた人材の確保 ● 多種多様なサステナビリティ課題に関する情報、将来情報、定性情報、定性情報によって支えられる定量情報に対する監査技術の習得 ● 会計監査の専門家である公認会計士と非公認会計士の協働体制の構築

目次

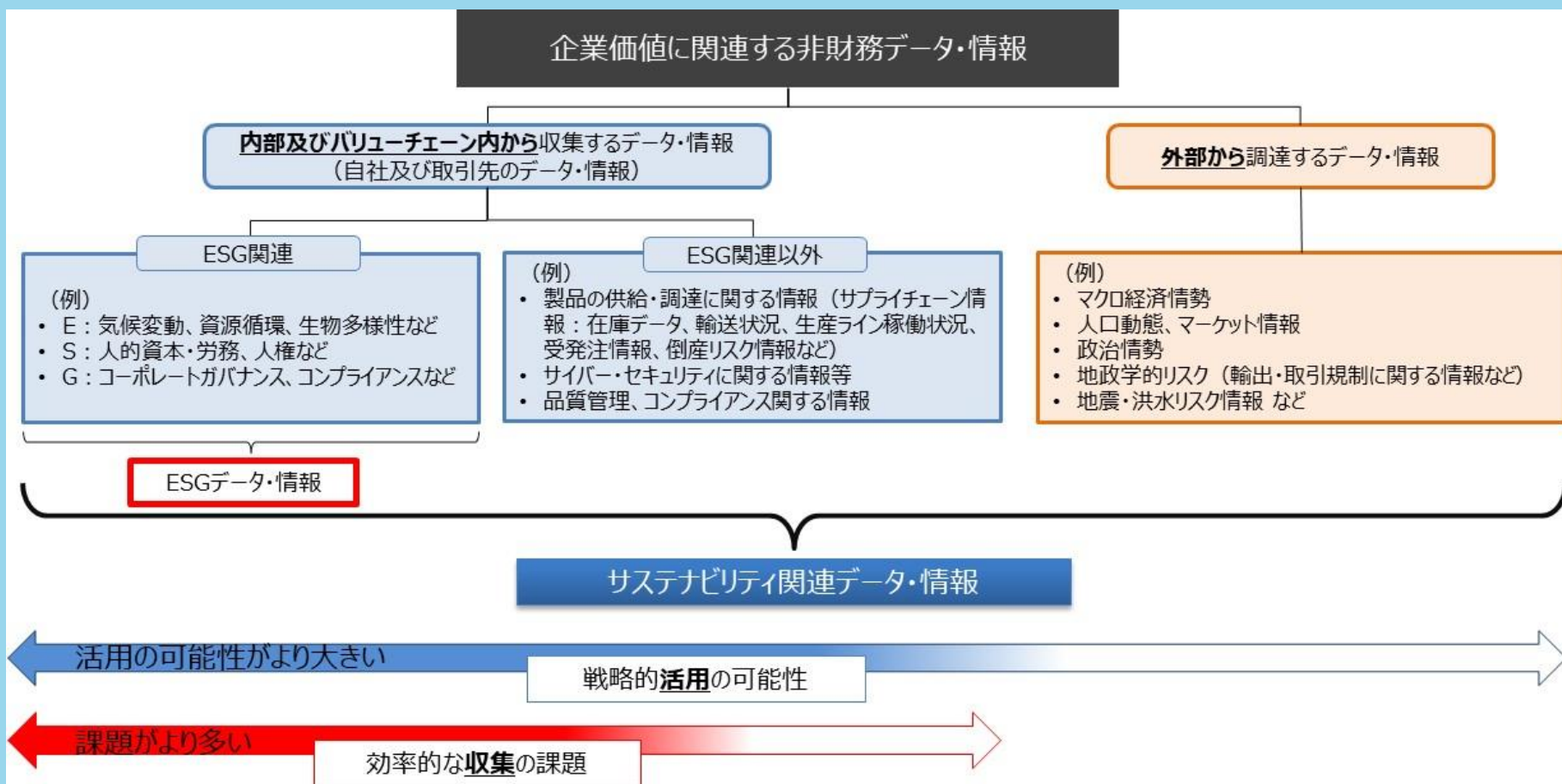
1. サステナビリティ関連データの全体像
2. サステナビリティ関連データの収集及び戦略的活用の課題と対応の方向性
 - 2－1. サステナビリティ関連データの戦略的活用における主な課題と対応の方向性
 - 2－2. サステナビリティ関連データの収集における主な課題と対応の方向性
 - 2－3. サプライチェーンデータに関する主な課題と対応の方向性
3. 保証に関する主な課題と対応の方向性
4. ご議論頂きたいこと

本日は議論頂きたいこと (1/5)

1. サステナビリティ関連データ・情報とは？

● 「サステナビリティ関連データ・情報」の範囲をどう捉えるか。

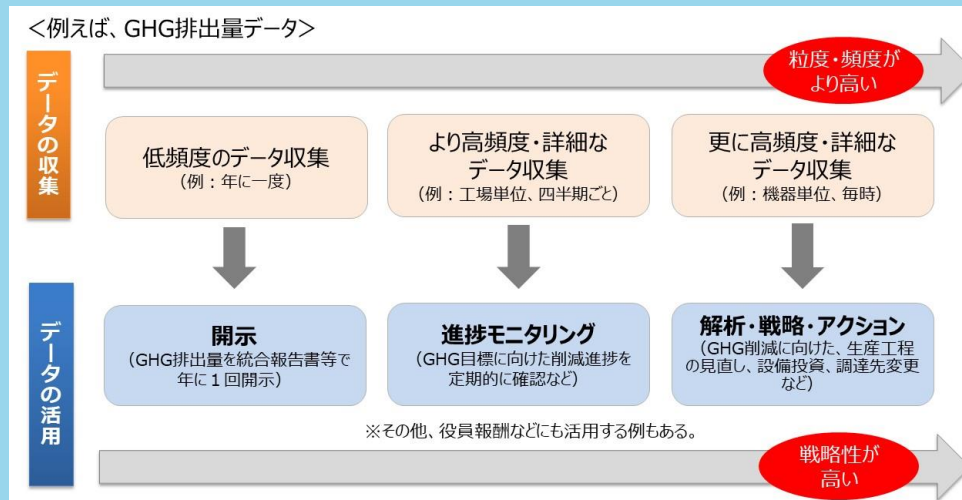
「ESG関連」and/or「それ以外」にそれぞれ分けて議論を進めて行くべきか。または、ESG関連にフォーカスして議論をしていくべきか。それとも、ひとまずはまとめた形で議論を進めて行くことでよいのか。



本日は議論頂きたいこと (2/5)

2. サステナビリティ関連データ・情報の戦略的活用の可能性（ポテンシャルティ）

- ① アンケートやヒアリング等を通じて事務局が整理した「活用例」について、過不足等はないか。
- ② そもそも、サステナビリティ関連データの「活用」と言っても、その活用の“中身”や“度合い”には、各社でバラつきがあるところ、それぞれの活用段階をどのように整理できるか。また、「戦略的活用」とは具体的にどのようなレベルの取組をイメージするか。



- ③ 開示を前提としたデータの収集方法では、事業戦略への活用に限界がある。サステナビリティ関連データを事業戦略に積極的に活用することを念頭に、そこからバックキャストする形で、必要なデータの種類や収集頻度、粒度等を見直し・特定していくべきではないか。

そのためには、企業の経営層が、サステナビリティ関連データの戦略的活用の重要性・可能性を理解し、全社的に体制等を見直し・構築していくことが必要となるが、現状においては、各社経営層の理解や認識は十分か。

開示を前提するのではなく、「事業戦略に活用するためのデータの収集」へと考え方を変換することで、サステナビリティ関連データの活用可能性（ポテンシャルティ）が一段と高まるということを、どのようにして各社の経営層に浸透させていくことができるか。（例えば、本WGの報告書でメッセージを打ち出していく際、活用事例なども併せて提示することが有効か。）

本日まで議論頂きたいこと (3/5)

3. データ収集の課題と対応の方向性

① アンケートやヒアリング等を通じて事務局が整理した「課題」について、過不足等はないか。また、「対応の方向性」について、何が考えられるか。（事務局案以外にフォーカスすべき課題や有用な対応の方向性等として何があるか）

項目	課題	対応の方向性（案）	項目	課題	対応の方向性（案）
特定	企業価値との関連性を意識したサステナビリティ関連項目の指標化が不十分	● トップマネジメント主導での社内検討チームを組成 ● 外部の関連サービス・ツールの利用可能性の検討	体制	データ収集～開示までの業務フローの構築（組織内部部署の連携体制の構築を含む）が不十分	● 現状の業務フローの点検及びAs-Is/To-be分析の実施 ● トップマネジメント主導での組織内部部署の連携の促進
特定	各評価機関から求められるデータの定義が異なる	● 自社がターゲットとする評価機関の選別 ● 各評価機関の求めるデータの定義の整理 ● 予め必要なデータの範囲、粒度を決定し、各評価機関の要求を満たすためのデータ加工パターンの定型化	体制	サステナビリティに関する知見を有する人材の不足	● 現在及び将来において、どのような能力を持つ人材がどれだけ必要になるかの検討 ● トップマネジメント関与の下、人材拡充方針及び計画（異動・育成・採用）の策定
特定	国際的な基準や指針で示されるサステナビリティ課題を参照するために必要な外部動向のモニタリングや分析に多大なコストを要する	● トップマネジメント主導での担当部署・責任者の決定 ● 内容把握・分析を行うためのリソースの確保 ● 情報ソースの一覧化及び情報収集方法の定型化	マニュアル	データの定義、収集範囲、算定方法、収集方法、検証方法等に関する網羅的かつ統一的な社内マニュアルが未整備	● 各拠点（子会社、支社、工場等）の状況を踏まえた上で、サステナビリティ関連データ・情報の統括部署主導での、企業グループの網羅的かつ統一的な社内マニュアルの策定・管理 ● サステナビリティ関連データ・情報の統括部署による社内マニュアルに含めるべき内容（定義、範囲、情報源、算定、検証、承認、生成から開示までのフロー、参照基準・ガイダンス等）の決定 ● なお、マニュアル整備の過程で業務の見直しもあり得る
収集	必要なデータを網羅的に収集することが困難	● 現状におけるデータごとの収集範囲の確認及びAs-Is/To-be分析の実施 ● データによる収集範囲の相違がある場合、重要性判断に基づく適切な相違と、対応不足による相違とを区分して管理 ● 経営上及び開示要請等の対応上の必要性からサステナビリティ関連データに優先順位をつけ、収集範囲の拡大方法及び改善スケジュールの検討	システム	データの一元的な管理（データの生成・収集・分析を含む）に資するシステムを導入していない	● 企業にとって望ましいエクセルとシステムの組み合わせ（現在だけでなく、将来の姿も含む）を検討 ● データ項目の変化に柔軟に対応でき、対象領域の拡大に備えた拡張性のあるシステムの導入 ● 経年データの蓄積・変更（組織変更に伴う経年データの組替）を可能とする可変性のあるデータベースの整備 ● 分析機能や検証機能を備えたシステムの導入

② サステナビリティ関連データの正確かつ効率的な収集に関する課題や対応の方向性については、各社とも概ね認識しているものの、具体的なアクションまでは取り切れていないというのが現状ではないか。

課題や対応の方向性を認識しつつも、取組が進まない要因は何か。各社の取組を進めるためには、何が必要になるか。（例えば、ガイダンスの策定・公表などは有効か。）

本日は議論頂きたいこと (4/5)

4. サプライチェーン・データ（特にGHGスコープ3）

- ① サプライチェーン・データについては、現状、サプライチェーン上の1次データを100%揃えることが現実的に困難なところ、Catena-X、SAP社の取組も参考に、ある程度の不完全性を許容しつつ、その正確度合い（Accuracy）やスコープの範囲等を理解した上で、適宜、活用・開示していくことが必要ではないか。
- ② なお、GHGスコープ3等の算定方法については、現在、経済産業省環境経済室（「サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリントの算定・検証等に関する検討会」）において詳細な検討が行われているところ、本WGでは、具体的な計算方法についてどこまで踏み込んだ議論を行うべきか。

5. データ連携/共有プラットフォーム

- サプライチェーンに属する企業からのサステナビリティ関連データの正確かつ効率的な収集を支援するデータ連携/共有プラットフォームに関して、スタートアップも含めて、国内で複数の民間の先行取組が複数があるが（例：Catena-X、NTTグループとオムロンの取組、Green × Digitalコンソーシアム、Sedex、EcoVadis）、これらの取組をどう評価しているか。また、今後どのように進展すると考えられるか（収斂・連携していくのか。それとも多極化していくのか。）。その上で、政府や業界として行うべきことは何かあるか。それとも民間のイニシアチブで進んでいくと見てよいか。

本日も議論頂きたいこと (5/5)

6. 外部保証の在り方

- ① アンケートやヒアリング等を通じて事務局が整理した「課題」について、過不足等はないか。また、「対応の方向性」について、何が考えられるか。（事務局案以外にフォーカスすべき課題や有用な対応の方向性等として何かがあるか）

項目	課題	対応の方向性（案）
主題情報	多種多様なサステナビリティ課題に関する情報、将来情報、定性情報に対する客観的証拠の入手可能性	● 監査技術の確立（重要性の判断方法の確立を含む） ● 保証提供者と企業及び投資家の間の期待ギャップを低減させるための議論・啓蒙
企業側	適時に第三者保証を受けるための情報収集プロセスを整備できていない	● 「サステナビリティ関連データの収集における主な課題と対応の方向性」スライド参照
企業側	第三者保証に耐えうる内部統制、内部監査、ガバナンス体制を構築できていない	● トップマネジメント関与の下での、サステナビリティ情報開示に関する内部統制の整備・運用並びに内部監査及びガバナンス体制の構築
保証提供者側	拡大する保証ニーズに適時に対応するための人材の確保（量及び質）	● 多種多様なサステナビリティ課題に関する情報に対する専門性を備えた人材の確保 ● 多種多様なサステナビリティ課題に関する情報、将来情報、定性情報、定性情報によって支えられる定量情報に対する監査技術の習得 ● 会計監査の専門家である公認会計士と非公認会計士の協働体制の構築

- ② 外部保証に関して、本WGからどのようなメッセージを出すと、今後の関係機関の議論につながる有用なものになると考えられるか。例えば、企業、保証提供者等の当事者主体に対して、課題と対応の方向性をメッセージとして出すのはどうか。また、合理的or限定的保証の在り方などについてもどうか。また、外部保証にどのような価値を求めるべきか（特に、サステナビリティ開示情報のバウンダリー・網羅性の保証に対する期待水準）。